

2 調査会審議経過

国際経済・外交に関する調査会

委員一覧 (25名)

会長	鶴保 庸介 (自民)	朝日 健太郎 (自民)	熊谷 裕人 (立憲)
理事	今井 絵理子 (自民)	猪口 邦子 (自民)	田島 麻衣子 (立憲)
理事	柘植 芳文 (自民)	小野田 紀美 (自民)	横沢 高德 (立憲)
理事	中西 祐介 (自民)	金子 原二郎 (自民)	里見 隆治 (公明)
理事	川田 龍平 (立憲)	二之湯 智 (自民)	高橋 光男 (公明)
理事	三浦 信祐 (公明)	森 まさこ (自民)	高良 鉄美 (沖縄)
理事	柳ヶ瀬 裕文 (維新)	山田 修路 (自民)	ながえ 孝子 (碧水)
理事	上田 清司 (民主)	吉川 ゆうみ (自民)	
理事	伊藤 岳 (共産)	小沼 巧 (立憲)	(会期終了日 現在)

(1) 活動概観

〔調査の経過〕

本調査会は、国際経済・外交に関し、長期的かつ総合的な調査を行うため、第200回国会の令和元年10月4日に設置された。その後、3年間の調査テーマを「海を通じて世界とともに生きる日本」と決定し、具体的な調査項目として、「海洋資源・エネルギーの確保など海洋の利活用及び開発の在り方」、「海洋環境をめぐる諸課題及び取組の在り方」及び「我が国が海洋立国として国際社会を牽引するための取組と役割」について、調査を行うこととした。

今国会においては、上記の各調査項目間の相互関連性に留意しつつ、3つの調査項目全てにわたり調査を行った。

2月10日には、「海洋資源・エネルギーの確保など海洋の利活用及び開発の在り方並びに海洋環境をめぐる諸課題及び取組の在り方（極域をめぐる諸課題への取組）」について、参考人早稲田大学国際教養学部学部長・教授池島大策君、国立極

地研究所副所長榎本浩之君及び株式会社商船三井LNG船部長濱崎和也君から意見を聴取した後、質疑を行った。

2月17日には、「海洋資源・エネルギーの確保など海洋の利活用及び開発の在り方並びに海洋環境をめぐる諸課題及び取組の在り方（海洋における生物の多様性の保全と生物資源の持続可能な利用に向けた課題と取組）」について、参考人公益財団法人日本自然保護協会広報会員連携部長道家哲平君、公益財団法人世界自然保護基金ジャパン事務局長東梅貞義君及び東京海洋大学海洋政策文化学部門教授森下丈二君から意見を聴取した後、質疑を行った。

2月24日には、「海洋環境をめぐる諸課題及び取組の在り方並びに我が国が海洋立国として国際社会を牽引するための取組と役割（洋上風力発電やゼロエミッション船など脱炭素社会に向けた取組と課題）」について、参考人戸田建設株式会社戦略事業推進室浮体式洋上風力発電事業

部長佐藤郁君、丸紅洋上風力開発株式会社代表取締役社長真鍋寿史君及び一般財団法人日本船舶技術研究協会会長田中誠一君から意見を聴取した後、質疑を行った。

4月14日には、「我が国が海洋立国として国際社会を牽引するための取組と役割（海洋の安全確保等に向けた課題と取組）」について、参考人神戸大学名誉教授坂元茂樹君、明海大学外国語学部教授・公益財団法人日本国際問題研究所主任研究員小谷哲男君及び元海上保安庁警備救難監向田昌幸君から意見を聴取した後、質疑を行った。

4月21日には、「海洋環境をめぐる諸課題及び取組の在り方（海洋環境の保全及び海洋気象に関する諸課題への対応）」について、参考人公益財団法人笹川平和財団理事長角南篤君、名古屋経済大学副学長・同大学大学院法学研究科特別教授富岡仁君及び東北大学大学院理学研究科教授須賀利雄君から意見を聴取した後、質疑を行った。

5月12日には、「我が国が海洋立国として国際社会を牽引するための取組と役割（海洋に係る教育及び人材育成の現状と課題）」について、参考人東京大学大学院教育学研究科附属海洋教育センター副センター長・同理学系研究科教授茅根創君及び東京海洋大学学術研究院海事システム工学部門教授逸見真君から意見を聴取した後、質疑を行った。

5月19日には、「海を通じて世界とともに生きる日本」について、委員間の意見交換を行った。

6月2日には、2年目の調査を取りまとめた調査報告書（中間報告）を議長に提出した。

〔調査の概要〕

2月10日の調査会では、3名の参考人から、極域をめぐる国際的秩序の現状と課題、科学から見た北極への関わり、北極海航路の今後の展望について、それぞれ意見を聴取した。続いて参考人に対し、北極評議会の組織化と我が国のプレゼンス強化に関する展望、北極に関する気候変動・海洋観測分野における我が国の研究環境の現状と課題、我が国の北極政策に対する国民的理解の向上に向け必要な取組、グローバルコモンズとしての北極における中国の覇権主義による影響、北極海の海氷減少等気候変動のトータルコストと資源開発等経済的利益の比較ができるデータベースの重要性、北極における環境問題、特に海氷や永久凍土の融解等によって生じる問題の重大性、北極における海洋法秩序の見通し、北極海航路関連事業の展開においてロシアとのウィンウィンの関係を築く上で必要となる国の支援、北極圏における持続可能な開発や環境保護のため先住民の意思を大事にすることの重要性等について、質疑を行った。

2月17日の調査会では、3名の参考人から、海洋における生物多様性の保全に関する現状と課題及び愛知目標の重要性、海洋における生物多様性の保全と持続可能な利用に関する国際的動向と日本の役割、海洋生物資源の持続可能な利用についての課題と今後の方向性について、それぞれ意見を聴取した。続いて参考人に対し、SDGsなどが課題となる中で海洋国家である我が国のODAによる支援策の在り方、ポスト愛知目標に向けてのこれまでの政策の評価及び今後の課題、生物多様性分野において我が国が果たしうる二国間での技術協力を中心とした貢

献、生物多様性の保全の意義について国民の理解が増進されるような説明の在り方、生物多様性の保全等に向けた持続可能な生産及び消費の在り方を実現するための方策、ワンヘルス・アプローチ推進に向けて我が国が実行すべき政策と国際的な指導力発揮の必要性、捕鯨問題を国際的な問題として学校教育で啓蒙する必要性とその具体的取組、世界における持続可能な養殖業の実現に向けて我が国に求められる取組等について質疑を行った。

2月24日の調査会では、3名の参考人から、洋上風力発電における現状と課題、ゼロエミッション船の研究・開発等の今後の展開について、それぞれ意見を聴取した。続いて参考人に対し、IMOの環境規制の強化を我が国造船業の好機としていくための戦略、我が国市場において洋上風力発電事業の採算性を確保する上でのポイント、地域振興策としての洋上風力発電事業の重要性、着床式洋上風力発電設備の環境への影響と最終的な解体方法、我が国と諸外国との洋上風力発電に係るコストの比較、洋上風力発電事業実施の際に設置される協議会への住民参加と住民の意思反映の必要性、洋上風力事業のアジア展開における地元との協調の重要性、ゼロエミッション船実現に向けた基盤作り等を進める上での省庁間の連携の在り方、風力発電産業における技術のオープンシステム化の重要性等について質疑を行った。

4月14日の調査会では、3名の参考人から、海洋安全保障と法の支配、中国海警法をめぐる諸問題と我が国の対応策、我が国周辺海域における秩序維持及び安全確保に向けた取組について、それぞれ意見を聴取した。続いて参考人に対し、国連海洋法条約における締約国による遵

守を確保するための仕組みに関する現状と評価、海上保安庁と自衛隊との連携など海上保安体制の強化の在り方、海上保安庁OBの活用の可能性、尖閣諸島の実効支配強化に向けて考えられる具体的な方策、尖閣問題との連動も想定される台湾有事と日米安保を踏まえた我が国の対応の在り方、中国に対し国際海洋法条約等の国際法遵守を要求していくアプローチの有効性、法の支配についての中国の認識、中国海警法を踏まえたアジア諸国との連携の在り方、中国の覇権主義的な動きを踏まえたEU諸国の対応等について、質疑を行った。

4月21日の調査会では、3名の参考人から、海洋プラスチックごみの問題についての課題と展望、船舶に起因する海洋汚染問題に関する現状と課題、気候変動が海洋気象へ及ぼす影響とその問題への取組について、それぞれ意見を聴取した。続いて参考人に対し、温室効果ガス削減におけるIMOの取組の実効性及び我が国が主導権をとるための方策、海洋観測システムの構築において我が国が取るべき戦略、船舶起因の汚染損害に係る被害者救済制度の実効性、海洋プラスチック排出量の多い国々における着実な排出削減を促進するための国際的枠組みの必要性及び我が国の役割、日本近海で世界平均の2倍以上の急激な海面水温の上昇が生じている原因、プラスチック製品を生産・使用する企業の責任を明確化していく重要性、海洋汚染やプラスチックの問題に関する若い世代への啓発の在り方、オーストラリア政府が総合海洋観測システムに係る取組に非常に前向きな理由等について、質疑を行った。

5月12日の調査会では、2名の参考人から、我が国及び世界における海洋教育

の現状と課題、外航海運の船員の現状及び船員に相応しい人材像と船員養成機関に求められる取組について、それぞれ意見を聴取した。続いて参考人に対し、船員減少の要因及び現場からの解決策、我が国において海洋教育が進んでこなかった原因、離島での体験型学習などの教育交流による地方の活性化や海への関心の向上の効果、我が国が独自に日本人船員を育成する意義、海洋リテラシー向上策としての副読本配置の有効性と学習指導要領の改定に向けての感触、学校教育における海洋教育の実践に向けた社会教育施設との連携の状況、海洋教育と平和教育の関係性、女性船員の増加に向けた課題と必要な取組、民間船員養成機関の意義等について、質疑を行った。

5月19日の調査会では、「海を通じて世界とともに生きる日本」について委員間の意見交換を行い、委員から、本調査会におけるオンラインによる調査の実施に向けた環境整備の必要性及び委員派遣など現地調査を実施する必要性、SDGs

等へ貢献する次期海洋基本計画の策定に向けて調査会として建設的な提言を行う必要性、環境保護や持続可能な開発等の政策決定プロセスにおいて先住民の経験や知識を活用することの重要性、北極海の活用に向けた海洋気象観測・情報提供体制の構築及び国民的理解の醸成の重要性、海洋安全保障確保のため国連海洋法条約等の国際法に基づく対応を進めていく必要性、喫緊の課題である海洋安全保障について外交の視点で議論を深めることの重要性、気候変動等の問題に対し長期的な視点で冷静に対処していく必要性、ワンヘルス・アプローチの視点で社会経済活動の在り方や海洋環境問題を議論することの重要性、尖閣諸島の問題について安全保障とは別の視点からの海の外交に取り組み平和の海を実現する必要性、我が国の洋上風力発電技術をオープン化することの重要性等について、意見が述べられた。

(2) 調査会経過

○令和3年2月10日(水) (第1回)

- 国際経済・外交に関する調査のため必要に応じ参考人の出席を求めることを決定した。
- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 「海を通じて世界とともに生きる日本」のうち、海洋資源・エネルギーの確保など海洋の利活用及び開発の在り方並びに海洋環境をめぐる諸課題及び取組の在り方(極域をめぐる諸課題への取組)について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

[参考人]

早稲田大学国際教養学部学部長・教授 池島大策君

国立極地研究所副所長 榎本浩之君

株式会社商船三井LNG船部長 濱崎和也君
[質疑者]

山田修路君(自民)、田島麻衣子君(立憲)、三浦信祐君(公明)、柳ヶ瀬裕文君(維新)、上田清司君(民主)、伊藤岳君(共産)、高良鉄美君(沖縄)、ながえ孝子君(碧水)、川田龍平君(立憲)

○令和3年2月17日(水) (第2回)

- 「海を通じて世界とともに生きる日本」のうち、海洋資源・エネルギーの確保など海洋の利活用及び開発の在り方並びに海洋環境をめぐる諸課題及び取組の在り方(海洋における生物の多様性の保全と生物資源の持続可能な利用に向けた課題と取組)について次の参考

人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

〔参考人〕

公益財団法人日本自然保護協会広報会員連携部長 道家哲平君

公益財団法人世界自然保護基金ジャパン事務局長 東梅貞義君

東京海洋大学海洋政策文化学部門教授 森下丈二君

〔質疑者〕

朝日健太郎君（自民）、横沢高德君（立憲）、高橋光男君（公明）、柳ヶ瀬裕文君（維新）、上田清司君（民主）、伊藤岳君（共産）、高良鉄美君（沖縄）、ながえ孝子君（碧水）

○令和3年2月24日（水）（第3回）

○理事の補欠選任を行った。

○「海を通じて世界とともに生きる日本」のうち、海洋環境をめぐる諸課題及び取組の在り方並びに我が国が海洋立国として国際社会を牽引するための取組と役割（洋上風力発電やゼロエミッション船など脱炭素社会に向けた取組と課題）について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

〔参考人〕

戸田建設株式会社戦略事業推進室浮体式洋上風力発電事業部長 佐藤郁君

丸紅洋上風力開発株式会社代表取締役社長 真鍋寿史君

一般財団法人日本船舶技術研究協会会長 田中誠一君

〔質疑者〕

吉川ゆうみ君（自民）、小沼巧君（立憲）、里見隆治君（公明）、柳ヶ瀬裕文君（維新）、上田清司君（民主）、伊藤岳君（共産）、高良鉄美君（沖縄）、ながえ孝子君（碧水）、川田龍平君（立憲）

○令和3年4月14日（水）（第4回）

○「海を通じて世界とともに生きる日本」のうち、我が国が海洋立国として国際社会を牽引するための取組と役割（海洋の安全確保等に向けた課題と取組）について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行っ

た。

〔参考人〕

神戸大学名誉教授 坂元茂樹君

明海大学外国語学部教授

公益財団法人日本国際問題研究所主任研究員 小谷哲男君

元海上保安庁警備救難監 向田昌幸君

〔質疑者〕

猪口邦子君（自民）、熊谷裕人君（立憲）、三浦信祐君（公明）、柳ヶ瀬裕文君（維新）、上田清司君（民主）、伊藤岳君（共産）、高良鉄美君（沖縄）、ながえ孝子君（碧水）、川田龍平君（立憲）

○令和3年4月21日（水）（第5回）

○「海を通じて世界とともに生きる日本」のうち、海洋環境をめぐる諸課題及び取組の在り方（海洋環境の保全及び海洋気象に関する諸課題への対応）について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

〔参考人〕

公益財団法人笹川平和財団理事長 角南篤君

名古屋経済大学副学長

同大学大学院法学研究科特別教授 富岡仁君

東北大学大学院理学研究科教授 須賀利雄君

〔質疑者〕

今井絵理子君（自民）、小沼巧君（立憲）、高橋光男君（公明）、柳ヶ瀬裕文君（維新）、上田清司君（民主）、伊藤岳君（共産）、高良鉄美君（沖縄）、ながえ孝子君（碧水）

○令和3年5月12日（水）（第6回）

○「海を通じて世界とともに生きる日本」のうち、我が国が海洋立国として国際社会を牽引するための取組と役割（海洋に係る教育及び人材育成の現状と課題）について次の参考人から意見を聴いた後、両参考人に対し質疑を行った。

〔参考人〕

東京大学大学院教育学研究科附属海洋教育センター副センター長

同理学系研究科教授 茅根創君
東京海洋大学学術研究院海事システム工学
部門教授 逸見真君

[質疑者]

中西祐介君 (自民)、田島麻衣子君 (立憲)、
里見隆治君 (公明)、柳ヶ瀬裕文君 (維新)、
上田清司君 (民主)、伊藤岳君 (共産)、高
良鉄美君 (沖縄)、ながえ孝子君 (碧水)、
川田龍平君 (立憲)

○令和3年5月19日(水) (第7回)

- 海を通じて世界とともに生きる日本について
意見の交換を行った。

○令和3年6月2日(水) (第8回)

- 国際経済・外交に関する調査報告書(中間報告)を提出することを決定した。
- 国際経済・外交に関する調査の中間報告を申し出ることを決定した。

○令和3年6月16日(水) (第9回)

- 国際経済・外交に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については会長に一任することに決定した。

(3) 調査会報告要旨

国際経済・外交に関する調査報告書(中間報告)

【要旨】

本調査会は、国際経済・外交に関し、長期的かつ総合的な調査を行うため、令和元年10月4日に設置され、3年間の調査テーマを「海を通じて世界とともに生きる日本」と決定した。

2年目の調査では、極域をめぐる諸課題への取組、海洋における生物の多様性の保全と生物資源の持続可能な利用に向けた課題と取組、洋上風力発電やゼロエミッション船など脱炭素社会に向けた取組と課題、海洋環境の保全及び海洋気象に関する諸課題への対応、海洋の安全確保等に向けた課題と取組、並びに海洋に係る教育及び人材育成の現状と課題について、計17名の参考人から意見を聴取し、質疑を行ったほか、「海を通じて世界とともに生きる日本」について、委員間の意見交換を行った後、これらを調査報告(中間報告)として取りまとめ、令和3年6月2日、議長に提出した。

同報告書では、調査会における参考人の意見陳述、主要論議及び委員間の意見交換について、それぞれの概要を整理し、取りまとめている。